

# 香港株式市場フラッシュ

## 資本市場振興策「国9条」とパソコン・スマホメーカーへの期待

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: [kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp](mailto:kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp)

フィリップ証券株式会社

2024年4月17日号(4月17日作成)

### “資本市場振興策「国9条」で期待される配当性向引上げ”

日本で東証が2022年4月の市場再編に続き、昨年は「資本コストや株価を意識した経営」について実現に向けた取り組みの方向性を公表。特に、PBR1倍未満の企業に対して改善に向けた取り組みの開示を求めるなど、改革は続いている。

このような市場改革の動きは日本だけの話ではない。中国でも国務院(内閣に相当)は12日、資本市場振興の基本政策を示した「リスクコントロールの強化と資本市場の質の高い発展の促進に関する意見」を公表。「意見」は9項目で構成され、「国9条」と呼ばれる。「国9条」の発表は2004年版、2014年版に続く3度目だ。上場企業や機関投資家を監督する体制を整備し、株式市場への信認を高めるため、上場基準の厳格化、上場廃止ルール確立、違法行為の取り締まり強化、中長期資金の呼び込みなどの政策指針が盛り込まれた。

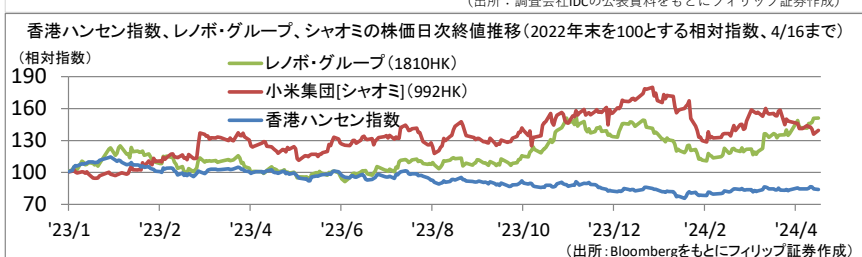
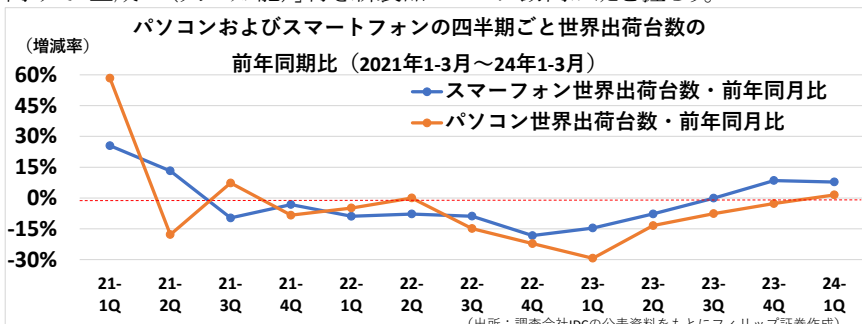
その中で注目されるのが、「配当が優良な企業に対するインセンティブを拡大し、配当性向を引き上げる措置を講じる」とされている点である。更に、「配当の安定性、持続性、予見性を高め、年度複数回の配当や春節(旧正月)前の配当を推し進める」としている。

当レポートの2024年4月3日号「中国株はトンネルを抜けたか? ~ 国有企業系高配当利回り銘柄動向」でも触れたように、高配当利回りの国有企業系銘柄(不動産関連業種を除く)の中にはエネルギー関連業種のように既に配当利回り低下の傾向が見られる場合がある一方、4大国有銀行など銀行株はまだ配当利回りの低下の兆しはみられない。配当性向が3割前後で一定である今までの傾向が変わるならば、配当狙いの投資の魅力が高まると考えられよう。

### “パソコン(レノボ)とスマホ(シャオミ)へ高まる期待”

市場調査会社 IDC による四半期ごとのパソコンとスマートフォンの世界出荷台数を見ると、今年1-3月はパソコンが前年同期比1.5%増の5980万台と、7四半期ぶりのプラス転換。スマホが前年同期比7.8%増の2億8940万台と、2四半期連続のプラスとそれぞれ底入れの兆しが窺われた。パソコンでは、**レノボ・グループ(1810香港)**が前年同期比7.8%増と伸長し、世界シェア23%の首位に返り咲いた。スマホでは、**シャオミ(992香港)**が同33.8%増と拡大し、世界シェアで14%を占めた。

レノボとシャオミの株価は香港ハンセン指数との比較で相対的に堅調も、シャオミは電気自動車(EV)への新規参入、およびEV・スマホ・家電の「コネクテッド・カー」の期待先行で買われていた分の反動で足元の株価が軟調気味。いずれも年後半に向けて「生成AI(人工知能)」付き新製品ローンチ動向が鍵を握ろう。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20240402 基準日: 20240416

順位	2023年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	中国宏橋集団[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	54.8	3
2	Tongcheng Travel Holdings [同程旅行控股]	53.0	2
3	中国海洋石油 [CNOOC]	46.2	1
4	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	45.9	5
5	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	37.4	6
6	紫金鉱業集団[ズージン・マイニング・グループ]	36.3	7
7	信義光能[シンイー・ソーラー]	22.8	4
8	華潤電力控股[チャイナリソース・パワー・ホールディングス]	22.5	11
9	中国神華能源[チャイナ・シェンファ・エナジー]	22.4	10
10	Meituan (美团)	20.5	9

順位	2023年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
96	蔚来汽車[ニオ]	-59.4	95
95	藥明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	-55.9	96
94	小鹏汽車	-51.2	94
93	SenseTime Group Inc (商湯集団)	-49.1	92
92	舜宇光学科技(集団)[サニーオプティカル・テクノロジー]	-47.6	93
91	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-40.5	91
90	East Buy Holding Ltd	-38.2	85
89	JD Health International Inc (京東健康)	-34.8	90
88	阿里健康信息技術[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-32.9	88
87	CG SERVICES (碧桂园服務)	-32.7	87

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2024年4月: 中国主要経済指標】

- 4月7日(日)
  - ・3月外貨準備高: 前回3.22兆USD、結果3.24兆USD
- 4月11日(木)
  - ・3月消費者物価指数(CPI) <前年同月比>: 前回+0.7%、結果+0.1%
  - ・3月生産者物価指数(PPI) <前年同月比>: 前回▲2.7%、結果▲2.8%
- 4月12日(金)
  - ・3月貿易収支: 前回+397億USD、結果+585億USD
  - ・3月輸出<前年同月比>: 前回+5.6%、結果▲7.5%
  - ・3月輸入<前年同月比>: 前回▲8.2%、結果▲1.9%
  - ・3月資金調達総額: 前回8.06兆元、結果12.93兆元
  - ・3月新規人民元建て融資: 前回6.37兆元、結果9.46兆元
  - ・3月マネーサプライM2<前年同月比>: +8.7%、結果+8.3%
- 4月16日(火)
  - ・1Q(1-3月) GDP<前年同月比>: 前回+5.2%、結果+5.3%
  - ・3月小売売上高<前年同月比>: 前回+5.5%、結果+4.7%
  - ・3月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+7.0%、結果+4.5%
  - ・1-3月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.0%、結果▲9.5%
  - ・1-3月固定資産投資<前年同月比>: 前回+4.2%、結果+4.5%
  - ・3月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.36%、結果▲0.34%
  - ・3月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲32.7%、▲30.7%
  - ・3月調査失業率<前年同月比>: 前回5.3%、結果5.2%
- 4月22日(月)
  - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
  - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.95%
- 4月27日(土)
  - ・1-3月工業利益<前年同月比>: 前回+10.2%
- 4月30日(火)
  - ・4月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.8
  - ・4月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.0
  - ・4月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.1
- 5月6日(月)
  - ・4月(財新)サービス部門PMI: 前回52.7

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。